

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国経済、長期的な「新常态」に突入

高速成長から中高速成長へ、重大な変化

■ 中国経済、長期的な「新常态」に突入

中国国際経済交流センター諮詢研究部によると、「中国経済は高速成長から中高速成長へと移行する新たな周期に入った」と指摘し、中国経済の「新常态」について次のように説明している。

国家統計局のデータによると、2014年の中国経済は2012年以来の景気後退傾向が続き、第1四半期GDP成長率は7.4%と、2008年～2012年の年平均成長率9.3%を大きく下回った。

中国経済は今後かなり長期にわたってこうした「新常态」が続くとみられている。

中国経済の「新常态」

- (1) 第一に、経済成長が減速へとギアシフトし、中高速成長が常態となった。今後、中国経済は年平均7%～8%前後という中高速成長の「ギアシフト期」に入り始める。
- (2) 第二に、中国の経済構造には全面的で重大な変化が起き、需要構造のうち消費と民間出資比率が高まり、経済成長牽引の主力になりつつある。サービス業、特に生産性サービス業の発展が明らかに加速し、産業構造が絶えず最適化される。
- (3) 第三に、生産要素・投資牽引型からイノベーション牽引型への転換が常態となった。新たな科学技術・産業革命が育成期にあるという巨大なチャンスの前に、中国は発展推進の立脚点を質と効率の向上へとシフトする。
- (4) 第四に、従来型製造業の生産能力は過剰で、企業経営は困難な状態にある。地方融資プラットフォーム貸付とシャドーバンキングの急速な拡張で信用違約リスクが高まり、企業は資金調達難と資金調達コスト高に陥っている。不動産市場リスクをどう安定的に解消するかについては変動的だ。
- (5) 第五に、経済の一時的変動を理由に短期的で強力な刺激策を講じず、供給側改革と需要側調節とを両立し、安定成長と構造調整、改革促進、リスク防止、民生改善を重視している。

■ 中国人民銀行、預金準備率を引き下げ

中国人民銀行(中央銀行)は16日、条件を満たした商業銀行の預金準備率を0.5ポイント引き下げた。

今回対象になった銀行には、慎重な経営の要求に合致し、「三農」(農民、農村、農業)と小規模・零細企業への貸出が一定の割合に達した商業銀行が含まれ、人民元建て預金の準備率が0.5p引き下げられた。

人民銀行は今年4月25日にも県エリア農村商業銀行と県エリア農村協力銀行の預金準備率を引き下げしており、対象を絞った準備率引き下げというツールを今年に入って2回使用したことになる。

専門家によると、過去2カ月間に政策決定層が加速的に推進した「微刺激」は市場に積極的なシグナルを発し、これまでにみられた半期末になると資金が不足するという状況が徐々に改善されつつある。

短期的にみて重要な時期の流動性不足という難問を緩和できるだけでなく、中長期的にみても経済の安定的な運営の基盤をつくるものとなるという。

ここ数週間の間に、人民銀行は対象を絞った準備率引き下げと再融資といった措置により、銀行間市場に十分な流動性を提供してきた。先週だけでも1040億元を提供し、この動きに影響されて、現在の銀行間市場では金利が2013年5月以降で最も低い水準になっている。

■ 中国、増値税の税率を3%に一本化

中国国务院の承認を経て中国財政部、国家税務総局は先般、7月1日から増値税(付加価値税)の税率を調整し、これまでの6%と4%の2本建て税率を3%に1本化すると発表した。

今回の増値税税率の一本化は中国政府の構造的減税、特定分野向け財政支援の一環である。

専門家は「この措置で、徴税手続きが簡素化されただけでなく、中小企業の税負担も軽減される」と指摘する。

今後、中国政府は税負担の軽減を目指し、営業税の増値税移行の試行範囲の拡大でも新たな措置を講じる可能性があると見られている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 寧波、ネット通販輸入申告5万件に

浙江省の寧波税関によると、今年6月11日現在、同税関の検査を受けて通関を終えた国境を越えたネット通販の輸入申告書は5万62件に上り、金額にして1595万元に達し、2万3940人が、国境を越えたネット通販プラットフォームを通じて買い物をしたという。寧波税関が検査した国境を越えたネット通販の輸入申告書類は、3月4日に初めて1万件を超えた後、45日間で2万件、28日間で3万件、10日間で4万件、16日間で5万件に達するという急増ぶりだった。同税関の国境を越えた貿易のネット通販輸入業務の売上高は5月23日に1千万元の大台を突破した後、20日間にわたって急速な伸びを維持し、1600万元に迫って、驚くべき増加率を達成したという。中国ではショッピングモール「天猫」の夏季キャンペーンが6月17日から行われており、これまでも増して飛躍的な伸びをみせることが予想されている。

■ 中国、貿易黒字が75%の大幅増に

中国海関(税関)総署によると、5月の中国の貿易総額が前年同期比3%増の3550億2000万米ドルとなった。うち輸出額が同7%増の1954億7000万米ドル、輸入額が同1.6%減の1595億5000万米ドル、同月の貿易黒字は359億2000万米ドルで、同74.9%の大幅増になったという。専門家は、「5月の輸出増加ペースが拡大したのは、主に対香港地区の輸出基数要因、外需の回復、人民元安傾向が続いていることなどによるものである」と指摘し、輸入減速の原因について、内需不足、大口商品輸入価格の全般的な低下などを挙げている。

■ 中国、個人の人民元貿易決済を解禁

中国人民銀行は11日、金融機関の貿易の安定成長に向けた支援策強化について指導意見を発表した。指導意見では、「銀行業務を扱う金融機関は、個人事業主によるモノ・サービス貿易にクロスボーダー人民元建て決済の関連サービスを提供することができる」と定められた。これにより中国の金融機関が、インターネット決済業務を行う資格を有する決済機関と提携し、企業や個人事業主のモノ・サービス貿易にクロスボーダー人民元建て決済の関連サービスを提供できることとなった。

■ 日本の対中投資、関係悪化で激減

中国商務部によると、「主要国・地区の対中投資は全体的に安定増を維持した。そのうち韓国は87.9%増、英国は62.2%増と伸び率が高かったが、日本は前年同期比42.2%減、米国は9.3%減になった」という。専門家は「これは主に日中関係の悪化、中国の人件費およびテナント料の高騰の影響によるもので、日本企業の中国事業拡大の積極性が低下した」と伝えた。沈報道官は中日関係の悪化の影響について、「両国の政治関係が持続的に悪化しており、両国の経済協力環境の悪化を招いている。これは経済・貿易関係の後退を引き起こす可能性があり、双方の利益に合致しない」と指摘した。国・地域別に見ていくと、ASEANの投資額が22.3%減、EUが22.1%減と大幅に減少した。米国の対中投資額は9.3%減で、日本と同じく中国のコスト高騰の影響を受けたと見られる。

■ 中国の離婚率、1年で350万組に

中国民政部が発表した「2013年社会サービス発展統計公報」によると、同年、中国で離婚を申請した夫婦は、前年比12.8%増の350万組で、離婚率は前年より0.3パーミル増の2.6‰となり、04年以降、10年連続の上昇になったという。民政部門で離婚を申請した夫婦は、281万5000組、裁判所で申請した夫婦は68万5000組だった。中国の離婚率は04年には1.28‰だったが、10年には2‰を突破し、13年には2.6‰に達した。同年、婚姻登録機関に、婚姻届を提出した夫婦の数は、前年比1.8%増の1346万9000組だった。

■ 中国ネットファンド、資産規模1兆元

中国証券投資基金業協会によると、今年第1四半期(1-3月)末現在、中国のインターネットファンド商品は30点を超え、資産規模の合計が1兆元に達した。ネット金融は通貨市場のファンドとの融合に成功し、投資と資金運用の総合的な競争上の強みによって、中小規模の投資家に幅広く受け入れられるようになった。また通貨ファンド市場の局面を全面的に塗り替えただけでなく、商品設計、情報技術(IT)システム構築、顧客サービス、リスク対策などの分野でファンド会社の新しい取り組みを後押ししたという。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、 「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- | | |
|---|-----------------|
| 1 | ・戦略的な中国進出支援 |
| 2 | ・戦略的な中国展開支援 |
| 3 | ・戦略的なM&A展開支援 |
| 4 | ・レンタルオフィスでリスク軽減 |
| 5 | ・イベント会場での代理店募集 |
| 6 | ・セミナー会場での販売促進 |
| 7 | ・低価格での現地法人設立 |
| 8 | ・戦略的税務・法務・会計支援 |
| 9 | ・有利な撤退・戦略的M&A |



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431